

厚生年金被保険者割合について

- 週所定労働時間35時間以上のフルタイム雇用者については、96.1%とする。
- 週所定労働時間35時間未満の短時間雇用者については、労働時間別にみた厚生年金被保険者割合に対し、平均労働時間の仮定に基づいた労働時間の分布を用いて、厚生年金被保険者割合を算出。
その結果、労働力需給推計の「労働市場への参加が進むケース」を前提とすると、平均労働時間が長くなることにより、厚生年金被保険者割合が高くなる。

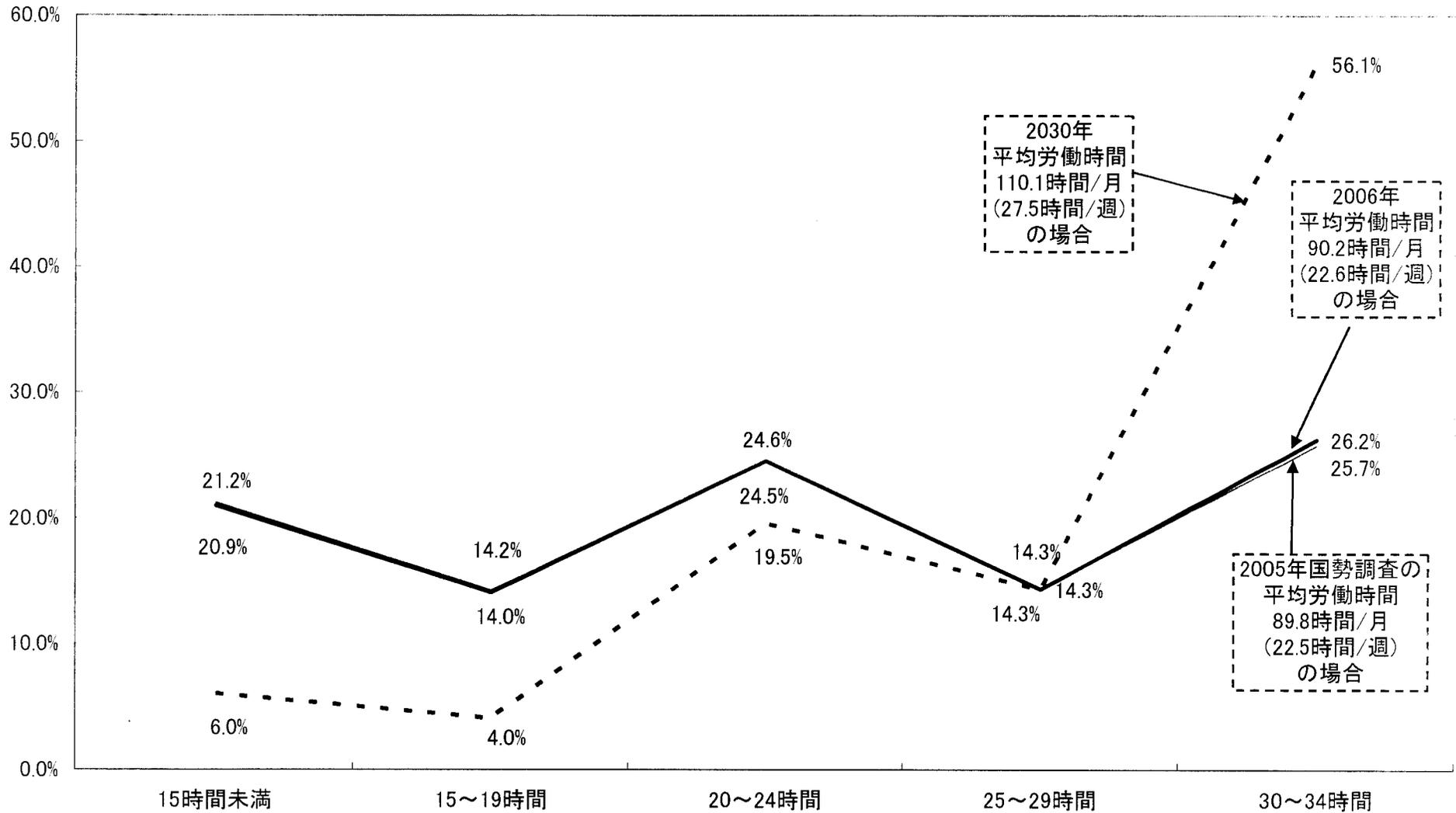
労働時間別にみた雇用者数・厚生年金被保険者数について
(雇用者総数を100とした場合の比率)

週所定労働時間	合計	15時間未満	15～19時間	20～24時間	25～29時間	30～34時間	35～39時間	40時間以上
雇用者 ①	100.0	2.0	2.9	4.4	3.3	5.9	30.5	51.0
厚生年金被保険者 ②	81.5	0.1	0.2	0.5	0.7	2.8	28.0	49.2
②/①	81.5	4.7	6.4	11.2	21.9	47.5	91.8	96.5
(参考) 2005年国勢調査における雇用者(*)	100	4.9	3.2	5.6	3.3	5.9	6.4	70.7

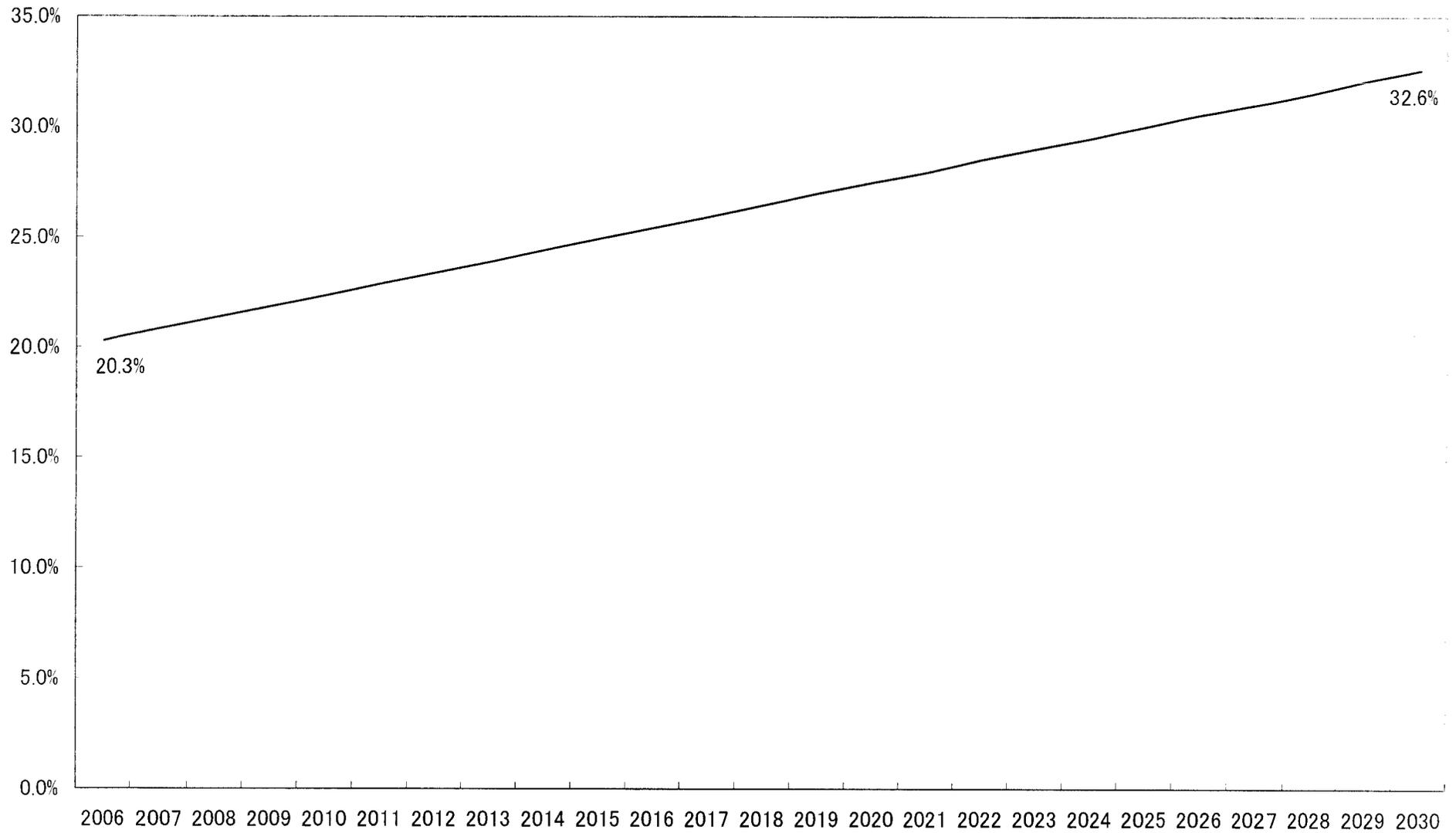
(※) 2005年国勢調査の労働時間は就業時間であり、実態調査の労働時間は所定労働時間となっている。ここでは、国勢調査における35時間以上の労働時間分布を用いたところ、フルタイム雇用者の厚生年金適用割合は96.1%となる。

(出典) 「平成15年就業形態の多様化に関する総合実態調査」特別集計結果

短時間雇用の平均労働時間と労働時間分布



短時間雇用者の厚生年金被保険者割合の推移



※ 数値については、今後、基礎数値の修正等により微修正があり得る。

平成16年財政再計算の経済前提を設定する際に用いた 全要素生産性上昇率(TFP)の設定

- 平成16年財政再計算における長期の経済前提の設定に用いたマクロ経済に関する試算では、生産性の向上など経済成長の原動力となる全要素生産性(TFP)上昇率に関して、平成20(2008)年度以降、

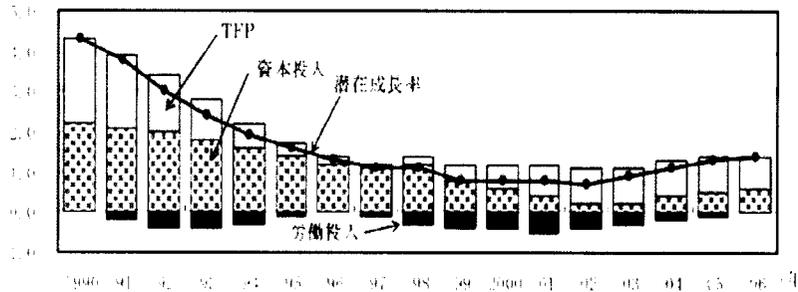
基準ケースでは	0.7%	
経済好転ケースでは	1.0%	
経済悪化ケースでは	0.4%	と3通りそれぞれ設定。
- これは、平成13年度年次経済財政報告(内閣府)において、構造改革の実行を前提として長期的には0.5~1.0%に高まることは十分可能とされていることに準拠して設定したものの。
- 平成19(2007)年度までの足下の全要素生産性上昇率は、「改革と展望—2002年度改定(内閣府)」の参考試算における平成15(2003)~19(2007)年度の実質経済成長率の見通しと整合性のある数値として0.2%と設定。

各パラメータの最近の動向 (1) 全要素生産性上昇率

- 内閣府「日本経済の進路と戦略」参考試算(平成20年1月17日経済財政諮問会議提出)では、生産性(TFP)上昇率について、次の前提を置いている。
 - ・「成長ケース」: 足元の0.9%程度(2000年度以降実績平均)から2011年度に1.5%程度まで上昇。
 - ・「リスクケース」: 2009年度から2011年度にかけて、2000年度以降の平均(0.9%)程度に低下。
- 平成19年10月17日の経済財政諮問会議に提出された「中長期の社会保障の選択肢」試算では、生産性(TFP)上昇率について、「成長ケース」で年度平均1.1%程度、「制約ケース」で年度平均0.8%程度との前提を置いている。
- 内閣府「平成19年度 年次経済財政報告」(平成19年8月7日)の分析によると、
 - ・TFP(全要素生産性)の貢献分は1997年を底に増加傾向にある。
 - ・1990年代から2004年にかけてのTFPの伸びは、G7諸国の中で比較的高い伸びとなっているものの、アメリカには及んでいない。

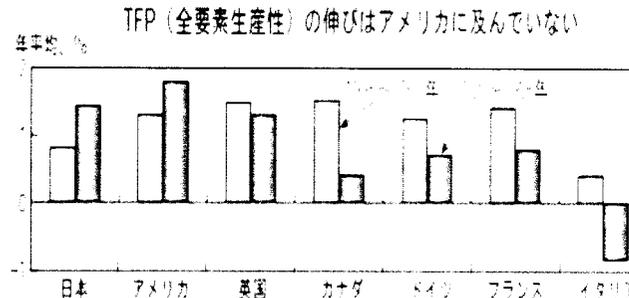
【GDPギャップの推計について(付注1-2)より抜粋】

潜在成長率の計算結果については、計算方法や何を潜在投入とするかによって異なることなどに注意する必要があるが、推計された潜在成長率は以下の図のように推移している。TFP(全要素生産性)の貢献分は、97年を底に増加傾向にある。



【G7の生産性伸び率(第2-1-8図)より抜粋】

(4) TFP (全要素生産性)



備考: OECD "Productivity Database" に基づく

(出典)内閣府「平成19年度年次経済財政報告」

最近のTFPの状況について

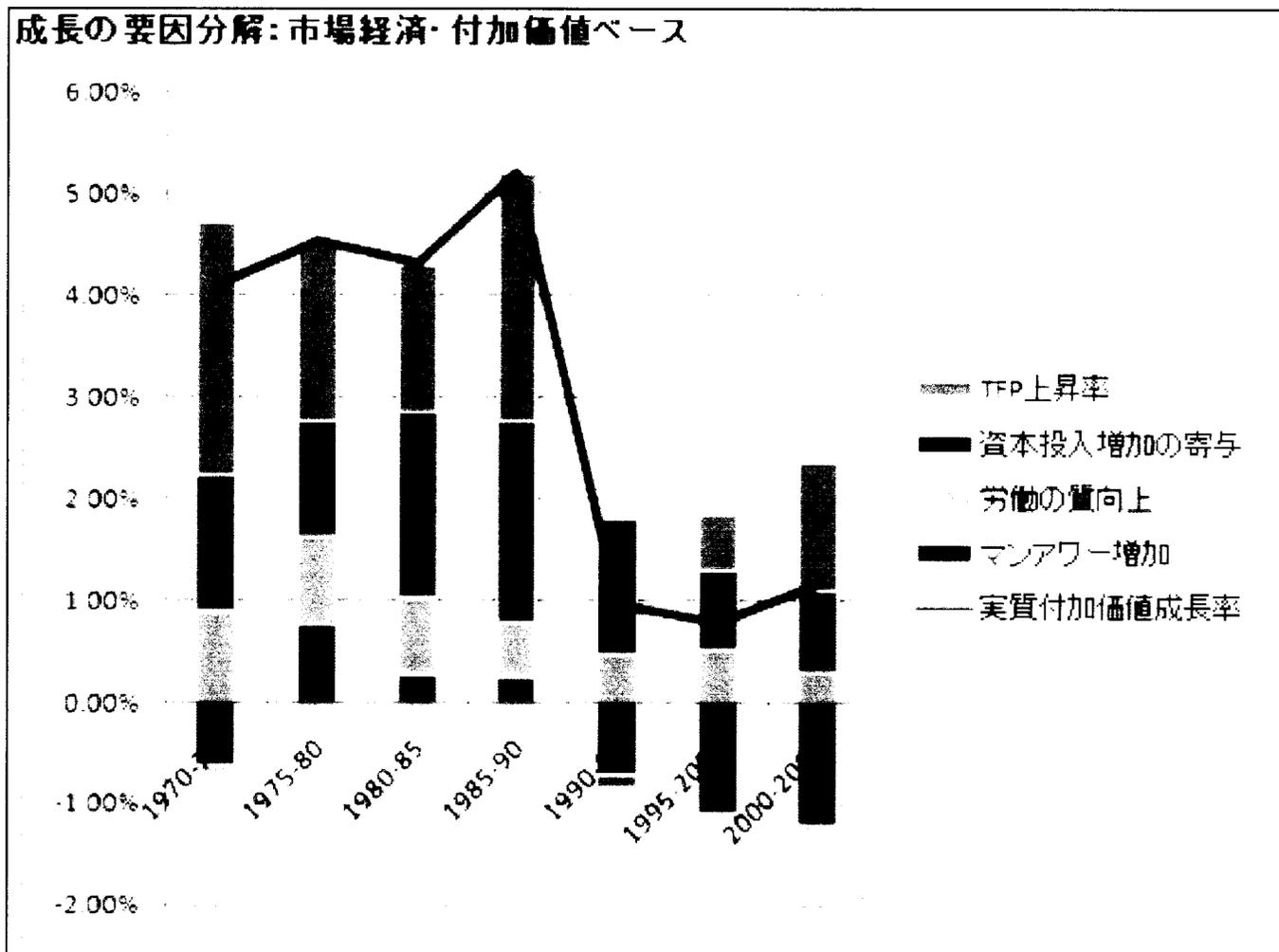
～ 独立行政法人経済産業研究所(RIETI) 第508回Brown Bag Lunch Seminar(2008年4月18日)
「日本の生産性上昇率は回復したか: JIPデータベース最新版による推計」
(深尾京司(RIETI、一橋大学)、宮川努(RIETI、学習院大学)) ～

- RIETIのプロジェクトで、日本の経済成長と産業構造変化を分析するための基礎資料である日本産業生産性データベース(Japan Industrial Productivity Database、JIPデータベース)の改訂と更新が行われている。現時点で最新のものは、2005年までをカバーしたJIP2008。
- このデータベースに基づく分析結果の一橋大学の深尾教授と学習院大学の宮川教授からの報告によると、2000年以降の経済成長の最大の源泉はTFP上昇であったとされている。
- 具体的には、「マンパワー増加と労働の質上昇が減速、資本投入増加の寄与もそれ程回復しない中で、TFP上昇率は1%程度と堅調に推移している。TFP上昇は特に非製造業で目覚しく、1%強の伸び率となっている。」とのことである。

「日本の生産性上昇率は回復したか: JIPデータベース最新版による推計」
(深尾京司、宮川努、2008/4/18)からの抜粋

2. TFP上昇は回復したか(1)

2000年以降、成長の最大の源泉はTFP上昇になった

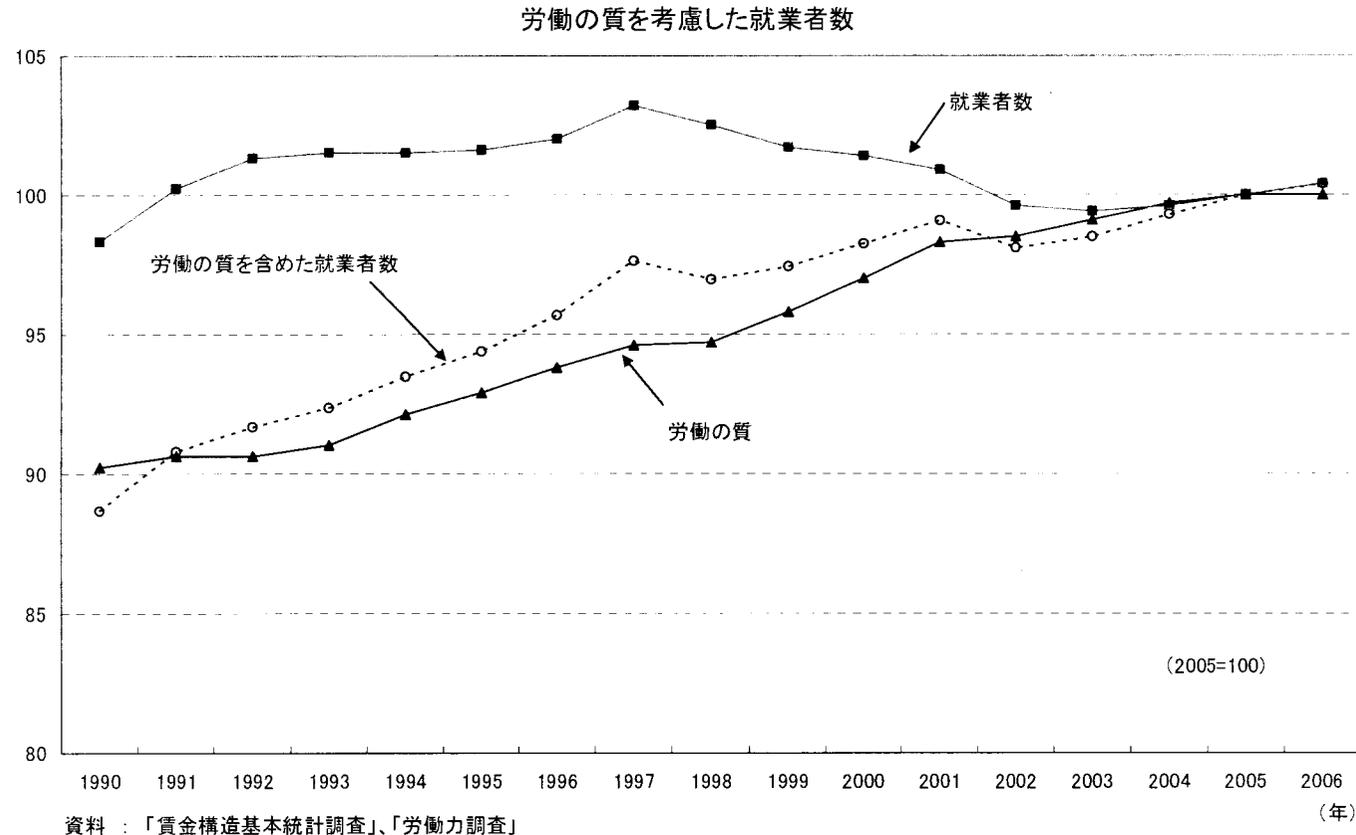


(参考)

労働の質を考慮した就業者数について

生産要素としての労働力を考えるとき、労働力の量もさることながら、質的側面も重要である。一人の就業者であっても、その人の年齢や学歴、経験年数などによって、生産に対する貢献度は異なってくる。しかし、「就業者数」という場合には、その人数のみが量として測定されるだけで、質までは考慮されていない。

このように質の異なる労働力量を集計する場合には、単純に人数を加算するのは適切ではなく、質を考慮した計算方法が求められてくる。その際にしばしば用いられるのが「ディビジア指数」の考え方である。ここでは、この考え方を適用して、質を考慮した就業者数を算出する。



(出典) ユースフル労働統計2008(独立行政法人労働政策研究・研修機構)

○ 指標の作成方法

労働の質を考慮した就業者数の求め方については、平成8年版労働白書の方法に倣っている。性や学歴、勤続年数によって変わってくる賃金の相対的な大きさが、各属性の労働者の質を表しているという考えにたって、「賃金構造基本統計調査」を用いて労働の質の変化率を求め、これに「労働力調査」から作成した就業者数の変化を乗じて求める。

労働の質を性(s)、学歴(e)、勤続年数(t)、年齢階級(a)の4つによって区分し、質的向上を含めた労働投入量「ディビジア労働投入量」を次式のような成長率の形で表す。

$$\frac{\dot{L}}{L} = \sum_{s=1}^2 \sum_{e=1}^4 \sum_{t=1}^9 \sum_{a=1}^{12} V_{seta} \times \frac{\dot{B}_{seta}}{B_{seta}}$$

$$V_{seta} = \frac{A_{seta} \times B_{seta}}{\sum_{s=1}^2 \sum_{e=1}^4 \sum_{t=1}^9 \sum_{a=1}^{12} A_{seta} \times B_{seta}}$$

ここで、 A_{seta} は第 $seta$ 番目の所定内給与額、 B_{seta} は第 $seta$ 番目の労働者数であり、 V_{seta} は第 $seta$ 番目の労働投入に対する賃金支払額の全体の賃金支払額に占めるシェア(価値シェア)である。ここでは、それぞれの属性を持つ労働者に支払われた賃金の相対的な大きさが各労働者の質(生産性)を表すとの仮定に立っている。労働の質を含めた労働投入量の成長率は、価値シェアをウエイトとして、各属性の労働投入の成長率の加重平均と見なすことができる。

労働の質指標の将来の推移について

- 学歴と勤続年数については、その将来の動向を仮定することは困難であるが、性・年齢階級について、その区分毎の将来見通しを作成しているため、その変化に応じて、労働の質指標の見通しを作成することができる。
- その結果、緩やかな低下傾向にあるが、ほとんど変化していない。

性・年齢構成でみた労働の質指標の推移



(注)年金局数理課作成

(参考) 平成20年度年次経済財政報告からの抜粋

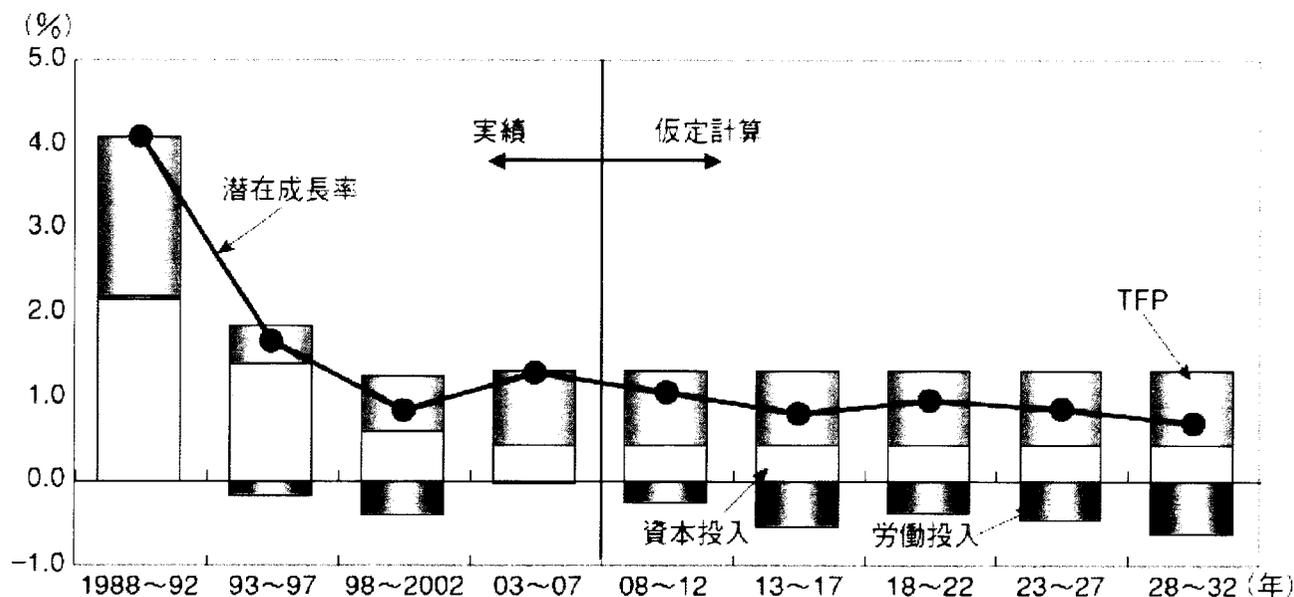
第3章 高齢化・人口減少と財政の課題

第1節 高齢化・人口減少の経済への影響

1 経済成長への影響

第3-1-2図 潜在成長率の延長推計

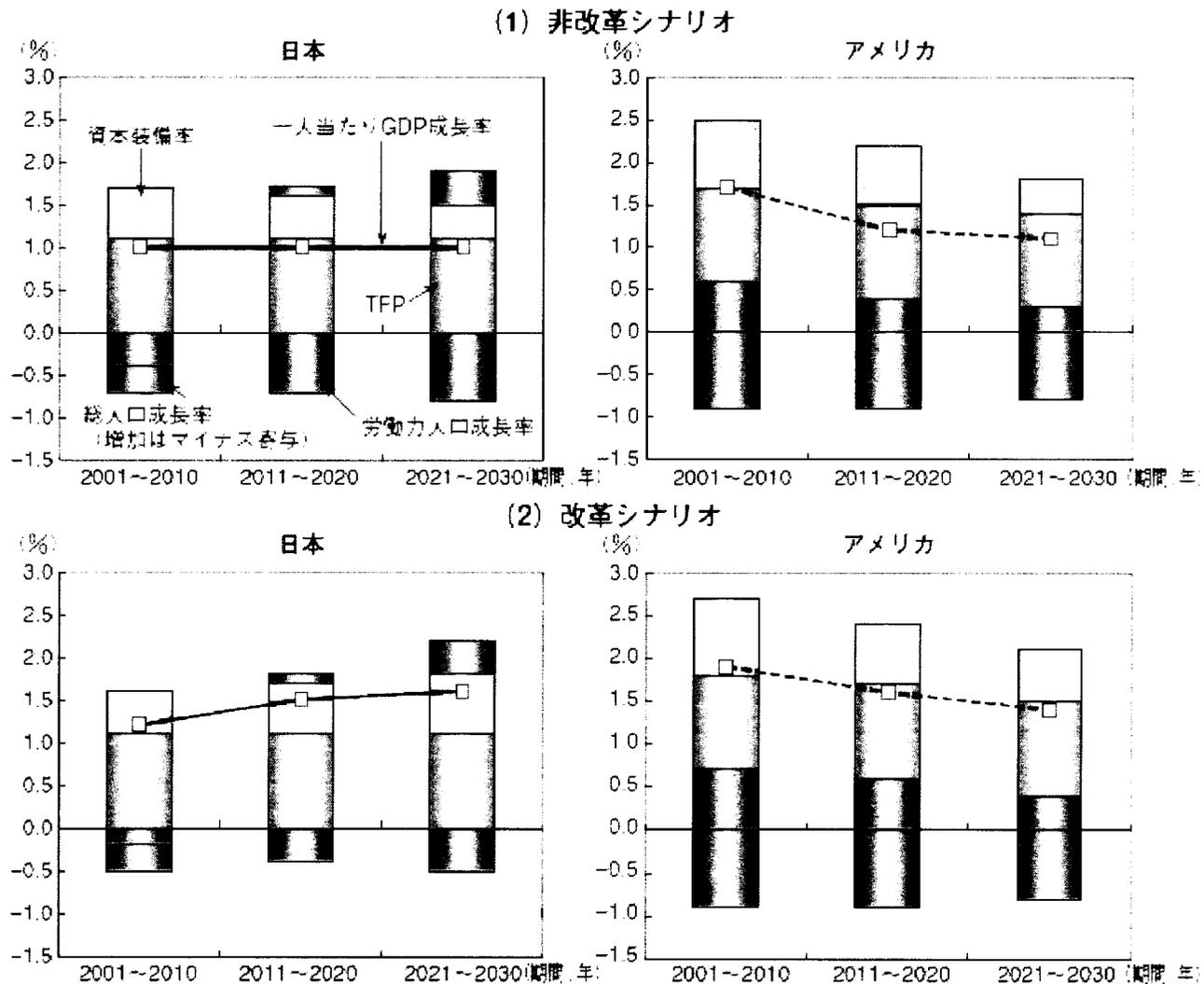
TFPや資本投入の伸びと就業率を現状で固定すると、2020年代には潜在成長率が1%弱に



- (備考) 1. 内閣府「国民経済計算」、「民間企業資本ストック」、経済産業省「鉱工業指数」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」等により作成。
2. TFPや資本投入の伸びと就業率(15~64歳人口、65歳以上人口に占める就業者数の割合)は2008年以降2003~2007年の値に固定し、15~64歳人口、65歳以上人口が将来推計人口(出生率、死亡率とも中位推計)に従うとして推計した。就業率に関しては、15~64歳の労働参加率と65歳以上の労働参加率が2003~2007年から変わらないものと仮定している。

第3-1-3図 一人当たりGDP成長率の寄与度分解

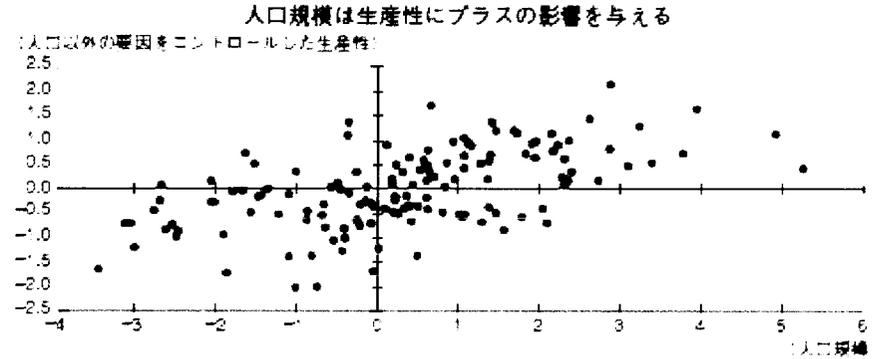
日本は高齢化による労働力人口の減少が成長を阻害するが、改革シナリオではアメリカ並みに成長が高まる



〔備考〕 1. Martins, Gonard, Antolin, Maisonneuve and Yoo (2005) "The Impact of Ageing on Demand, Factor Markets and Growth" により作成。

2. 改革シナリオは年金支給率を減らし、拠出率を一定に保ったり、退職年齢を引き上げるなどの改革を行った場合。こうした改革によって生じる貯蓄率の上昇や壮年期の労働参加率の上昇などの派生効果も含む。

第3-1-5図 生産性と人口規模の関係



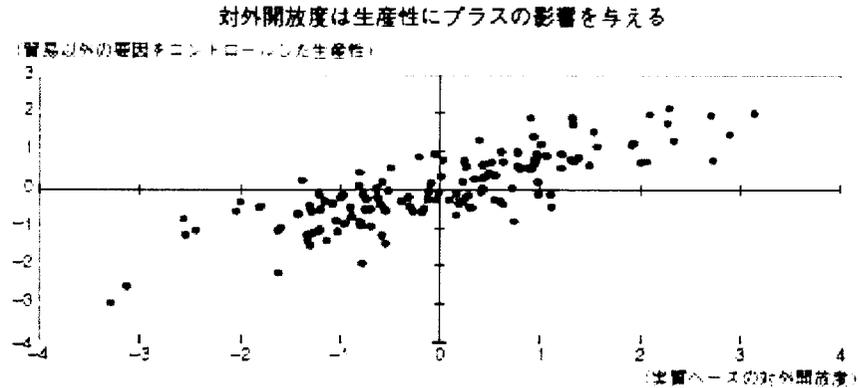
- (備考) 1. Alcalá and Ciccone (2004) "Trade and Productivity" により作成
 2. 本図はAlcalá教授とCiccone教授のご厚意により提供されたデータ及び推計結果により作成した本報告における使用の許可及びデータ提供を頂いた両教授に敬意を表する。
 3. 本図、垂直軸は「残差対数」でありからの垂直に対応している。
 4. 「人口以外の要因をコントロールした生産性」とは、推計式

$$\log(\text{労働者一人当たりGDP購買力平価、米ドル表示})$$

$$= (\text{定数項}) + \beta_1 \log(\text{実質ベースの対外開放度}) + \beta_2 \log(\text{人口規模}) + \beta_3 \log(\text{面積})$$

$$+ \beta_4(\text{地形状況}) + \beta_5(\text{その他地理変数}) + (\text{誤差項})$$
 を2段階最小二乗法で推計し、その結果得られる係数を同図に、人口規模と誤差以外の項を左図から差し引いたもの。
 5. 詳細については、付録1-1参照。

第3-1-6図 生産性と対外開放度の関係



- (備考) 1. 本図等は第3-1-5図の備考を参照。
 2. 「実質ベースの対外開放度」はAlcalá and Ciccone (2004) における "Real Openness" に対応している。「実質ベースの対外開放度」=(輸入+輸出)/(GDP購買力平価、米ドル表示)。
 3. 「貿易以外の要因をコントロールした生産性」とは、第3-1-5図と同じ推計を用い、(「実質ベースの対外開放度」と誤差以外の項を被説明変数から差し引いたもの。

(参考1)

平成21年度マクロ経済の想定

本想定は、経済財政諮問会議における「平成21年度予算の全体像」に関する議論に資するため、現時点で想定できる平成21年度マクロ経済の主要な変数を推定したものである。

この想定は、平成21年度には引き続き、世界経済が回復に伴い物価が緩やかに上昇する中で、企業部門が徐々に改善し、雇用・所得環境が改善に向かうこと、国家計部門の改善が回復し、民間需要中心の経済成長に向けた動きが進展するを想定している。

なお、米国が景気後退懸念に加えてこれまでにない原油・穀物価格の高騰等が続き、景気が回復し始めるに高止まりしていること十分注視する必要がある。この場合、世界経済の今後の推移については慎重に見極める必要がある。

この場合、本想定は性格的に「政府経済見通し」及び「経済動向試算」に異なる。平成21年度の政府経済見通しは、平成21年度に於ける政策対応を含めた「経済動向見通し」(1年先行測定)を踏まえて平成21年度の「経済見通し」(経済財政運営の基本的態度)で用いられる。

	21年度 (前年度比増減率)
1. 実質国内総生産	1.5%程度
1. 民間最終消費支出	1.3%程度
2. 民間投資	1.8%程度
3. 民間企業設備	2.0%程度
4. 外需(実需)増減	0.4%程度
2. 名目国内総生産	1.7%程度
3. 物価	
1. 国内企業物価	1.5%程度
2. 消費者物価(総合)	0.7%程度
3. 生産者物価(総合)	0.1%程度

注1

1. 相対価：標準輸入価格(2000年10月)を100と仮定して、

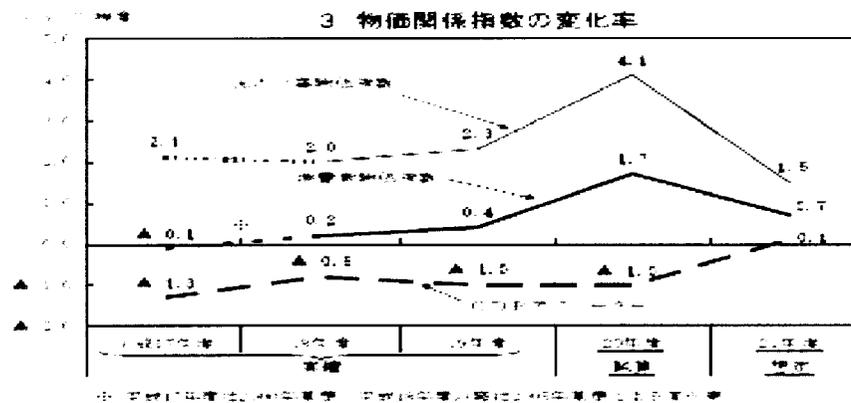
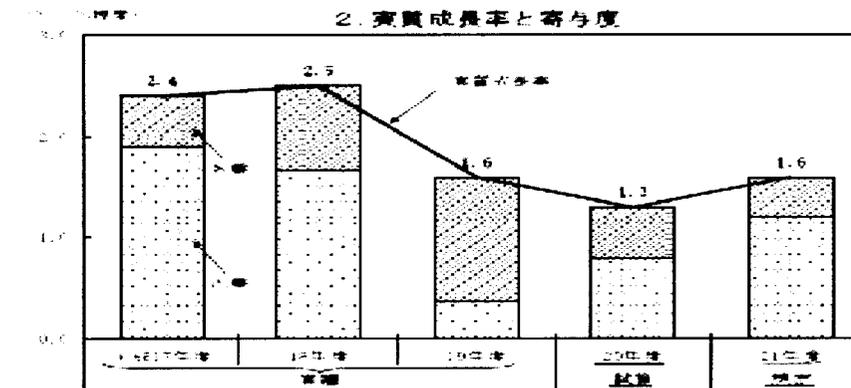
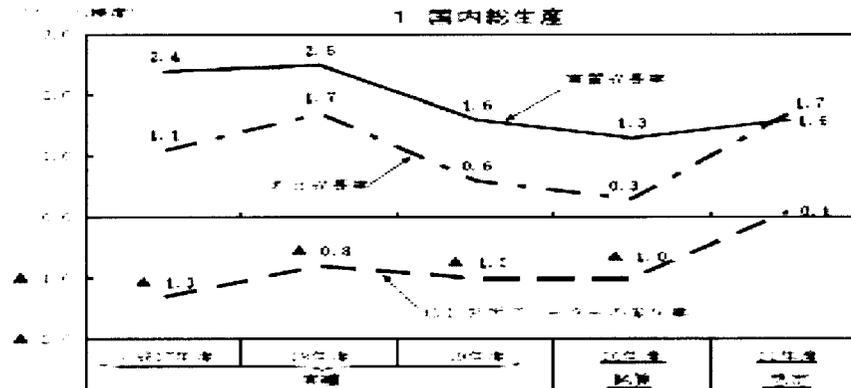
相対価(2009年10月)2009年6月12日民間物価(標準輸入価格)標準輸入価格(2009年10月)100(2009年)

2. 年度を通じた一定と想定

3. 2009年5月1日民間物価(標準輸入価格)標準輸入価格(標準輸入価格)

政府支出については「経済財政運営の推進改革に関する基本方針(2009年6月)」5年間の▲1.0%の増減(輸出削減)を踏まえて推定したものと仮定

注2. 本想定は平成21年度マクロ経済の想定。増減率は実質増減率であり、相対価は輸入価格の増減率を示している。



「進路と戦略」対象期間中の経済財政の展望 ～経済財政モデルによる試算結果～

【試算の考え方】

平成20年度経済動向試算、平成21年度マクロ経済の想定、平成19年度一般会計決算及び平成19年度地方税収決算等を反映した上で、「日本経済の進路と戦略参考試算」（平成20年1月）の考え方に基づき、平成22年度以降、以下2つのシナリオに基づいて試算。

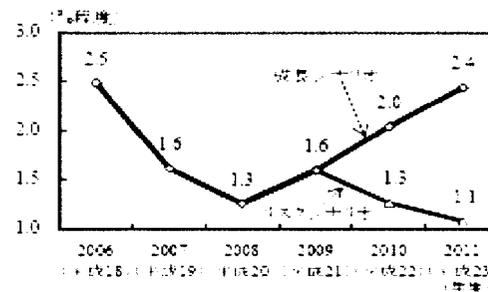
(1)成長シナリオ
 ・成長力強化策の効果から全要素生産性（TFP）上昇率が平成23年度に1.4%程度まで徐々に上昇し、女性・高齢者等の労働参加率が高まる。世界経済が堅調に推移。

(2)停滞シナリオ
 ・政策の効果から十分に発現せず、TFP・昇率・労働参加率が低迷。世界経済が低迷。

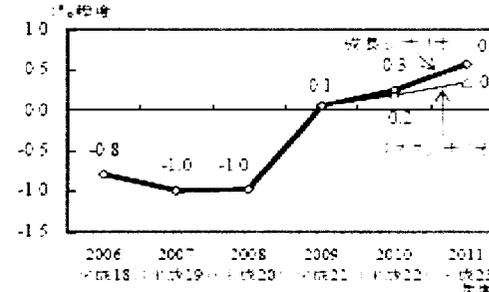
財政については、「基本方針2006」を踏まえ、5年間で▲14.3兆円程度の歳出削減に相当する考え方の下で試算。また、基礎年金・国庫負担割合は平成21年度に1/21に引上げを想定。なお、既に決まっている以外の財政措置は想定せず。

なお、このシナリオ展望は、種々の不確実性を保持した相対的な軸を持って理解される必要がある。

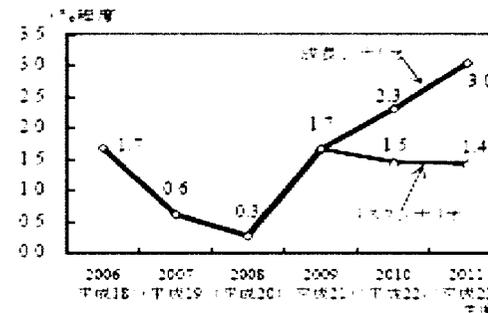
①実質成長率



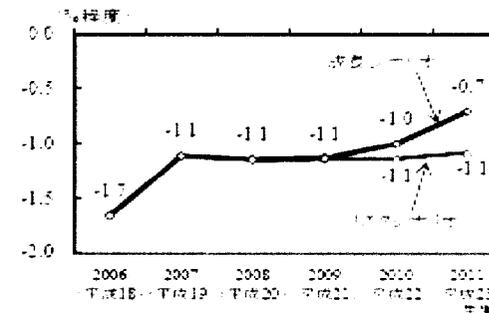
②GDPデフレーター上昇率



③名目成長率



④国・地方の基礎的財政収支(GDP比)



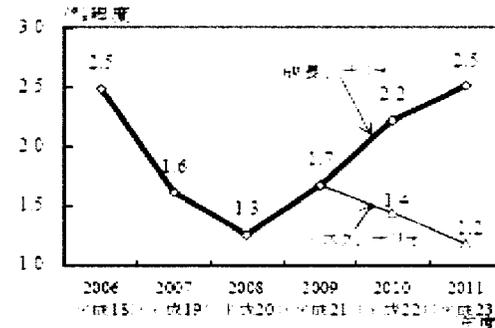
(参考ケース)

「基本方針2006」別表の5年間で▲11.4兆円程度の歳出削減の考え方に対応するケース

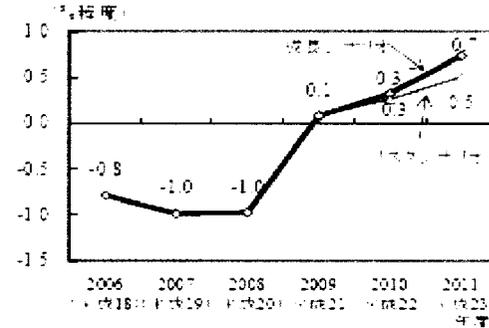
【試算の考え方】

以下の方針を除き、前項と同じ想定の下で試算
 財政については、「基本方針2006」を踏まえ、5年間で▲11.4兆円程度の歳出削減に対応する考え
 の下で試算

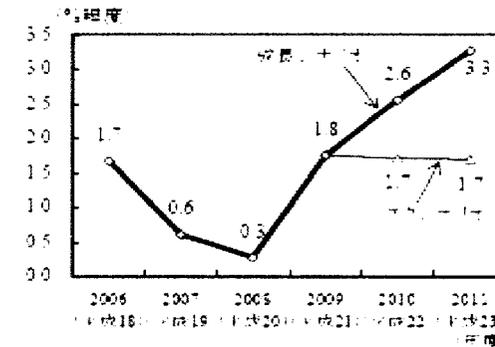
①実質成長率



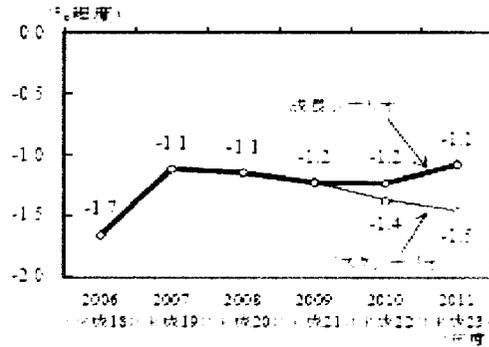
②GDPデフレーター上昇率



③名目成長率



④国・地方の基礎的財政収支(GDP比)



平成16年財政再計算の経済前提を設定する際に用いた 長期金利の推計方法

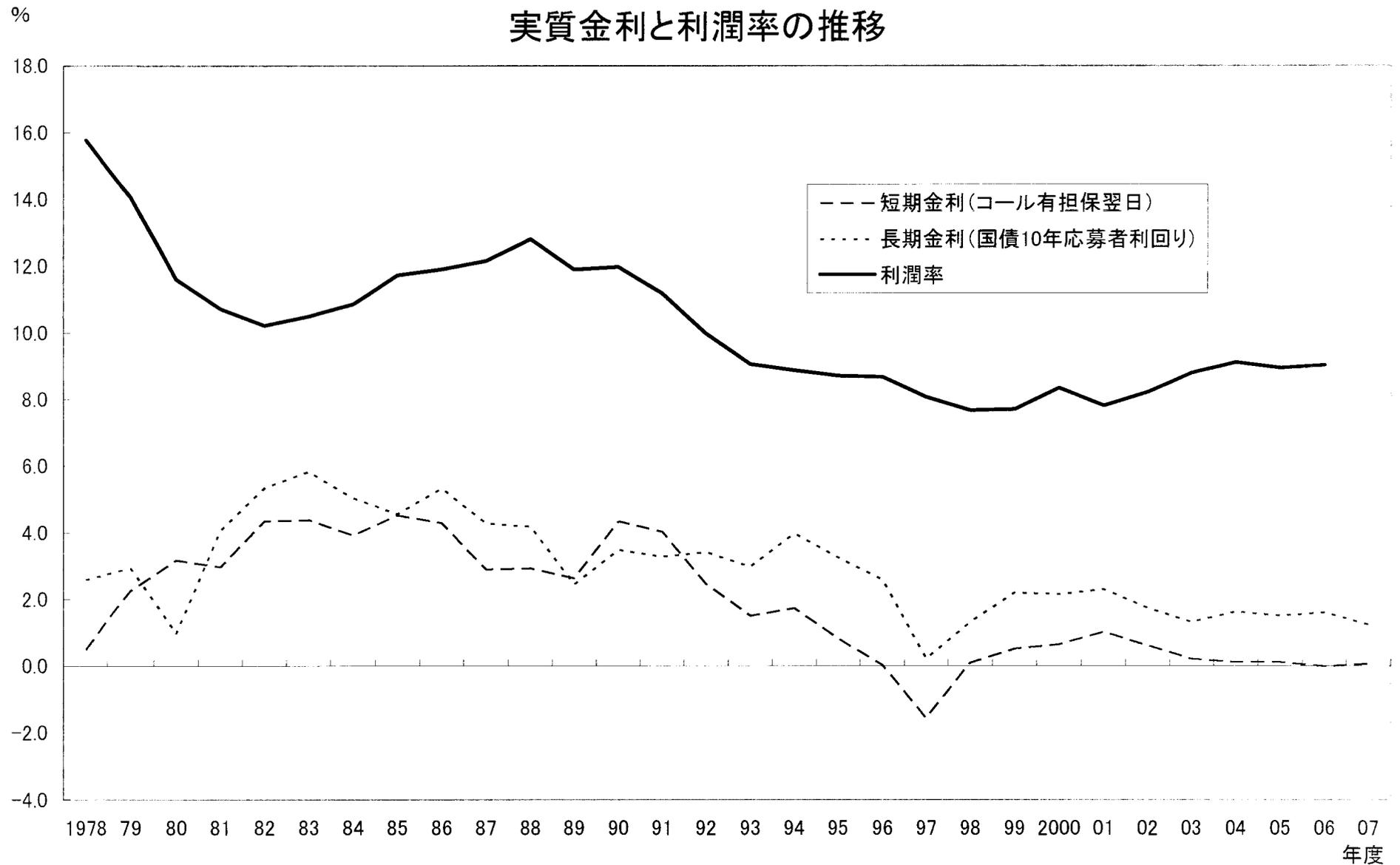
- 過去において長期的にみると、日本経済全体の利潤率と実質長期金利とはおおむね比例関係にあることから、過去15～25年間程度の平均の実質長期金利の水準（2.8～3.4％）に、マクロ経済に関する試算で得られた将来（2008～2032年度）の利潤率の過去の利潤率に対する比率（0.55～0.7程度）を乗じることにより、将来の実質長期金利水準を推計。

※なお、過去の実績をとる期間は、金利自由化後の昭和53（1978）年以降としている。

【 基準ケースの場合の実質長期金利の推計結果 】

	実質長期金利 (過去平均) ①	利潤率 (過去平均) ②	利潤率 (推計値) ③	利潤率 低下割合 ④ = ③ / ②	実質長期金利 (推計値) ⑤ = ① × ④
過去24年度	3.27%	11.2%	6.5%	0.58	1.90%
過去20年度	3.40%	10.6%	6.5%	0.61	2.08%
過去15年度	2.80%	9.9%	6.5%	0.66	1.85%

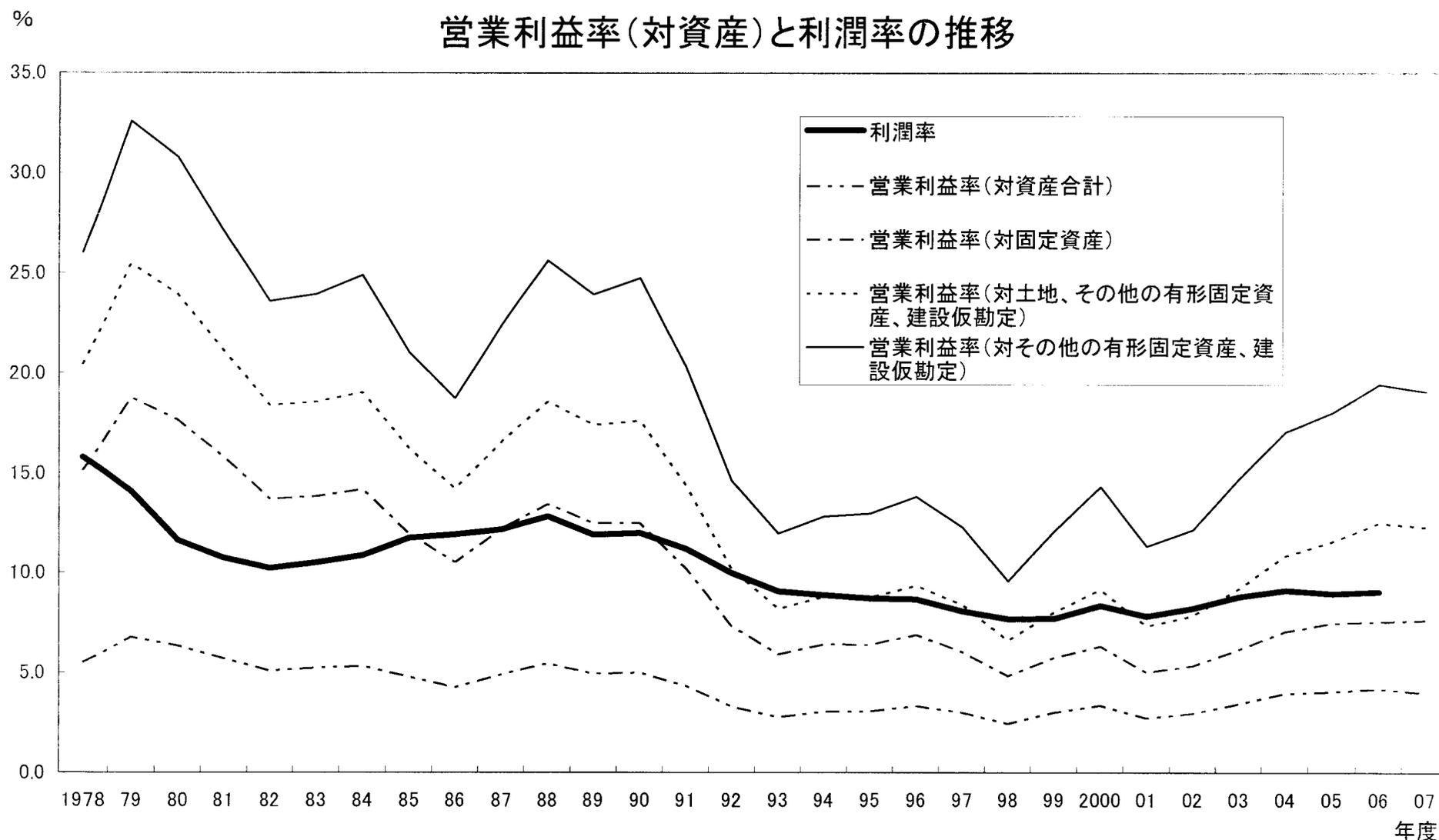
実質金利と利潤率の推移



(注1) 利潤率はコブ・ダグラス型生産関数より求まる減価償却後の利潤率の式、「利潤率＝資本分配率×GDP÷資本ストック－資本減耗率」を用い、資本分配率は「1－雇用者報酬(所得)／(固定資本減耗＋営業余剰＋雇用者報酬(所得))」、資本ストックは「有形固定資産」、資本減耗率は「固定資本減耗／有形固定資産(暦年)」とし、国民経済計算の数値により計算。

(注2) 実質金利は、名目金利－CPI上昇率により計算。

営業利益率(対資産)と利潤率の推移

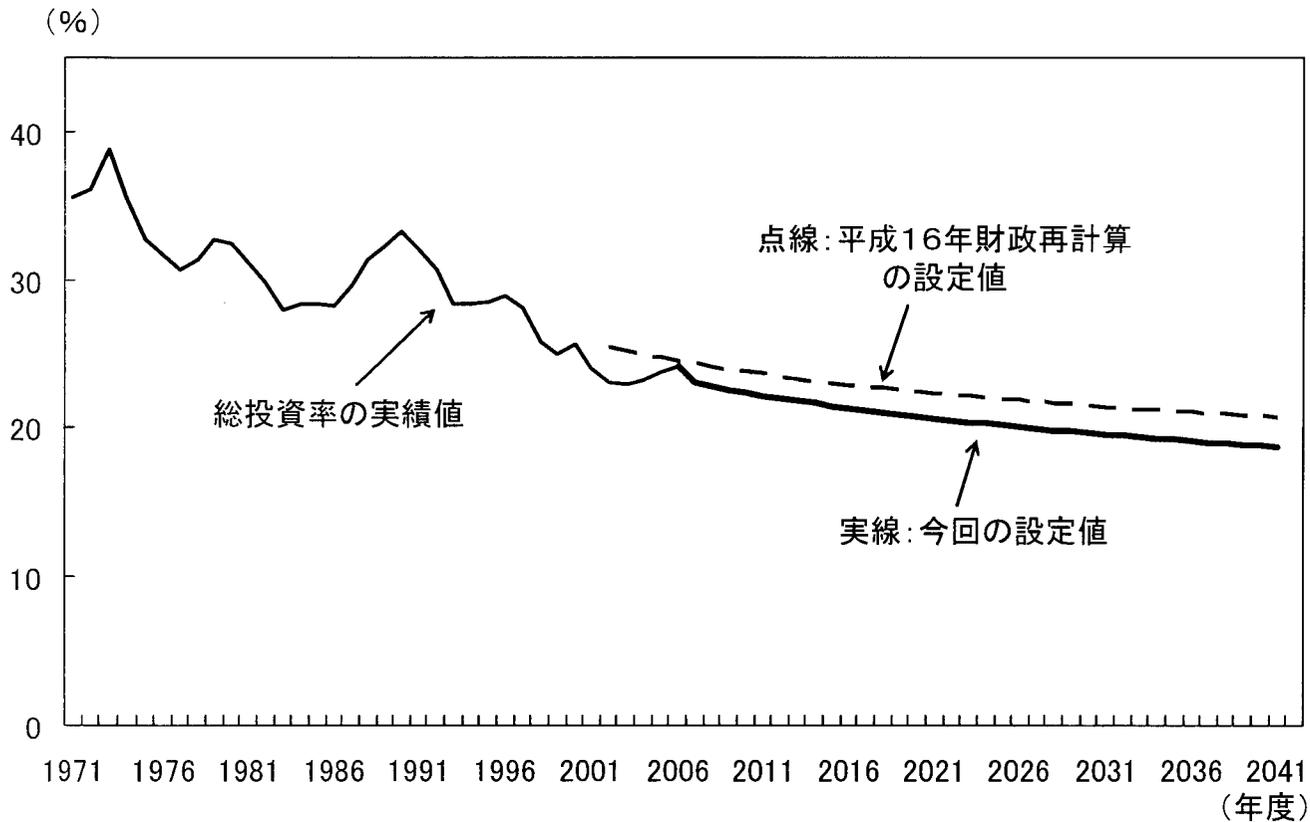


- (注1) 利潤率はコブ・ダグラス型生産関数より求まる減価償却後の利潤率の式、「 $利潤率 = 資本分配率 \times GDP \div 資本ストック - 資本減耗率$ 」を用い、資本分配率は「 $1 - 雇用者報酬(所得) / (固定資本減耗 + 営業余剰 + 雇用者報酬(所得))$ 」、資本ストックは「有形固定資産」、資本減耗率は「 $固定資本減耗 / 有形固定資産(暦年)$ 」とし、国民経済計算の数値により計算。
- (注2) 営業利益率(対資産)は、法人企業統計季報により、年度合計の営業利益を、期首及び四半期毎の期末の資産平均で除して計算。
- (注3) 資産については、「資産合計」と、資産合計から流動資産等を除いた「固定資産」、固定資産から投資その他の資産等を除いた「土地、その他の有形固定資産、建設仮勘定」、さらに土地を除いた「その他の有形固定資産、建設仮勘定」についてそれぞれ計算。

総投資率の設定

- 平成16年財政再計算では、緩やかな低下傾向にある過去の実績傾向を対数正規曲線により外挿して設定。
- 前回と同様の手法を用い、新たに判明した過去の実績を織り込んで対数正規曲線を見直すことにより外挿して設定した結果は、以下のとおり。

【 総投資率 】



年度	総投資率		
	(実績)		
昭和62 (1987)	29.6%		
平成 4 (1992)	30.6%		
9 (1997)	28.0%		
10 (1998)	25.8%		
11 (1999)	25.0%	〔 16年再計算 〕	
12 (2000)	25.6%		
13 (2001)	24.1%		
14 (2002)	23.0%		25.5%
15 (2003)	23.0%		25.2%
16 (2004)	23.2%		25.0%
17 (2005)	23.7%		24.8%
18 (2006)	24.1%	24.5%	
(以下設定値)	↓(今回)		
19 (2007)	23.0%	24.4%	
24 (2012)	22.0%	23.5%	
29 (2017)	21.2%	22.8%	
34 (2022)	20.5%	22.3%	
39 (2027)	19.9%	21.8%	
44 (2032)	19.5%	21.4%	
49 (2037)	19.0%	21.0%	
54 (2042)	18.6%	20.7%	

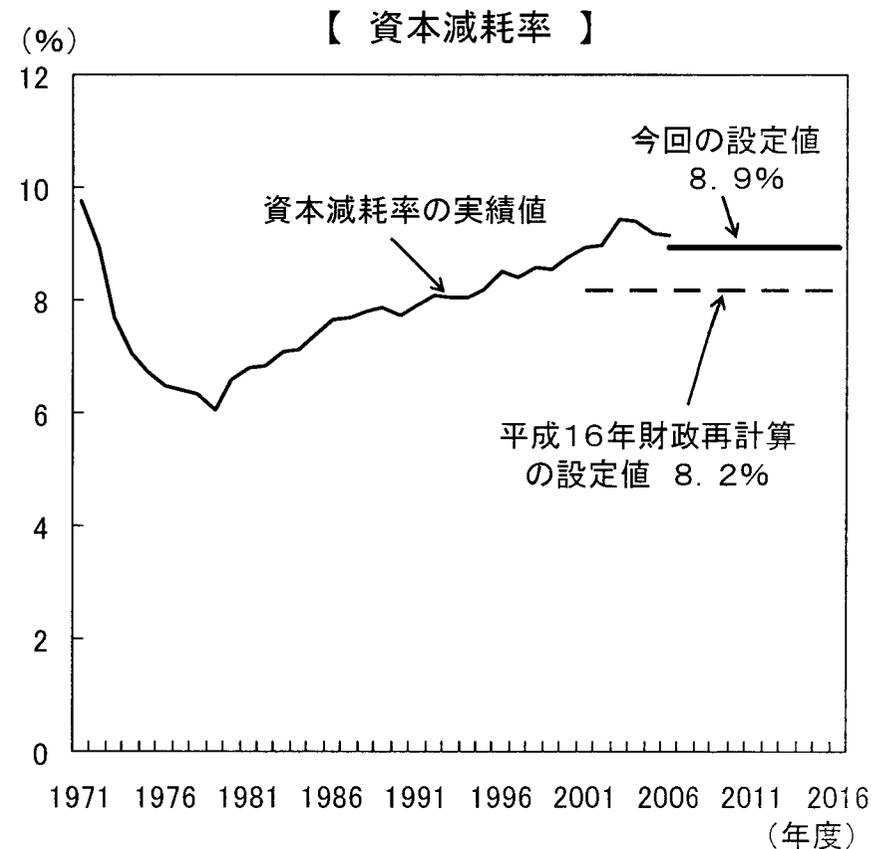
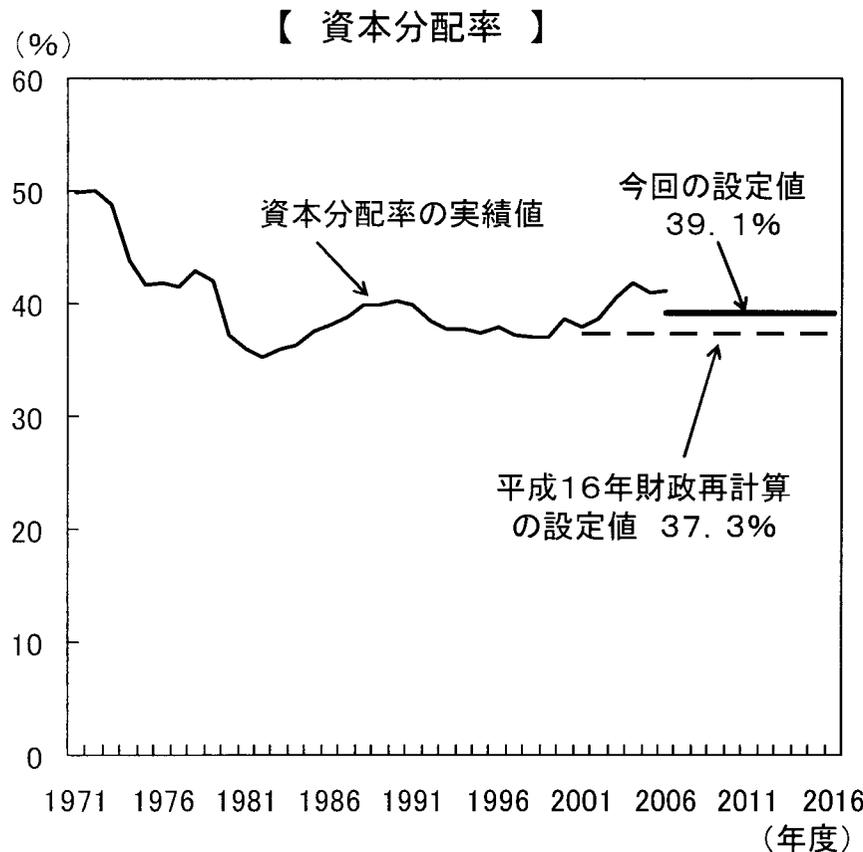
(注) 国民経済計算の1979年度以前は68SNA、1980年度以降は93SNA。

資本分配率、資本減耗率の設定

- 平成16年財政再計算では、資本分配率および資本減耗率については、過去10年間※の実績平均値で一定であるものとして、資本分配率は37.3%、資本減耗率は8.2%で一定と設定。

※ 平成4(1992)～13(2001)年度の10年間。

- 過去10年間(平成9(1997)～18(2006)年度)の実績平均値で一定であるものとして、計算したところ、資本分配率は39.1%、資本減耗率は8.9%となった。



(注) 国民経済計算の1979年度以前は68SNA、1980年度以降は93SNA。